

# ゴルファーの離反理由に関する研究

—— 2020東京五輪に向けたゴルフ市場活性化への提言 ——

北 徹 朗  
森 正 明

## 1. はじめに

『レジャー白書』（日本生産性本部）によれば、日本におけるゴルフ人口（ラウンド）は、1992年のピーク時には約1480万人とされていたものが、20年後（2012年）には約790万人、2014年には約720万人にまで落ち込んでいる<sup>1)</sup>。約20年間のうちに約700万人ものゴルフ人口減少が報告されている。すなわち、バブル経済崩壊以降、日本では会員権の売買を核としたゴルフ場の破綻が相次ぎ、多くのゴルフ場が破綻や経営者の変更を余儀なくされた。その結果、日本のゴルフ市場は約20年をかけて縮小し続けてきた。

ゴルフ人口ピーク時から約10年後の2003年10月、政府はゴルフ産業全体の衰退を抑止するための行動を起こしている。経済産業省委託調査として「ゴルフ市場活性化行動計画検討会」を設置し、報告書をまとめている。この検討会から発表された『ゴルフ市場活性化行動計画検討委員会報告書』<sup>2)</sup>では、ゴルフ人口が減少し高齢化する中、ミドル層（30代・40代）や女性層あるいはジュニア層などのマーケットを開拓し、ゴルフ市場へ取り込んでいくための提言や具体策が提示されている。

この報告書により、従来業種別の縦割り傾向が強かったゴルフ産業界に横の連携を強化しようという機運が高まり、2004年に「ゴルフ市場活性化委員会」（略称：GMAC）が設立された。現在、GMACには、6団体（日本ゴルフ協会、日本ゴルフ場経営者協会、日本パブリックゴルフ協会、日本ゴルフ用品協会、全日本ゴルフ練習場連盟、日本ゴルフジャーナリスト協会）と有識者が所属し、ゴルフ市場活性化策の検討が進められている<sup>3)</sup>。

GMACの活動が活発になりだすと、ゴルフ産業界においては日本のゴルフ場の主流である会員制やハーフ間の昼食など、従来のスタイルにこだわらない運営が始まるようになる。具体的には、顧客のニーズに応じたサービス重視のゴルフ場運営にシフトし、来場者数の拡大を図ることで脚光を浴びたいいわゆる「ゴルフ場再生ビジネス」が挙げられる。例えば、プレー料金の引き下げや2バグや3バグ可プレーの実施、あるいはコース以外の付帯設備を充実させるなど、顧客のニーズに応じたサービスやラウンドプレー以外にもゴルフを楽しむことが出来る仕組み作りが行われるようになった。こうした取り組みは主に、当時日本のゴルフ事業に新規参入したばかりだった外資系ファンドによって実施されてきた。当時の主要外資系企業としては、パシフィックゴルフ・マネジメント、アコーディアゴルフ、リップウッド・ホールディングス等が挙げられる。これら外資系企業の主要なビジネススタイルは、買収したゴルフ場の9割をアメリカのパブリックゴルフコース並の低料金で提供するものであった<sup>4)5)6)7)8)</sup>。

しかしながら、最新の『レジャー白書2016』<sup>9)</sup>では、2015年のゴルフ人口は約760万人とされ、依然ピーク時の約半数であることが報告されている。要するに、産官による様々な提言や取り組みが数年をかけて行われてきたが、功を奏していないのが実情である。前述の通り、これまでは新規ゴルファーの掘り起しに主眼を置いたゴルフ人口回復策が多く、離反者層（ゴルフをやめてしまった人）へのアプローチがあまり行われていない。そのため、「ゴルファーの離反理由」については明確なデータがなく、不明な点が多く残されてきた。そこで、本研究では、ゴルフ離反者に焦点を当て、ゴルフ離れ（ゴルフリタイヤ）の理由について検討し、「なぜ、ゴルファーはゴルフ場から離れていったのか」という観点からゴルフの阻害要因と再接近の可能性を探るための仮説の構築に向けた検討を行い、再接近のための提言をまとめることを目的とする。

## 2. 研究の手順・方法

ゴルフ離反者に対する定量調査を実施するにあたり、

- ① ゴルフ離反者へのインタビュー調査の実施（2011年11月～2012年8月）
- ② ゴルフ事業者（ゴルフ場およびゴルフ練習場オーナー）へのインタビュー調査の実施（2012年7月と9月）
- ③ 上記のインタビュー調査をもとに、「ゴルファーの離反理由とゴルフ人口回復に向けた仮説」（ロジックモデル図）の構築

を行った。

## (1) インタビュー調査と仮説モデル図の作成

### 1) ゴルフ離反者

「以前はゴルフをしていたが、やめてしまった人」を探し、インタビュー調査を実施した。その結果4名の男性から回答の協力が得られた。回答者および回答内容（やめた理由）の要旨は以下の通りであった。

#### A氏：40代男性

- ゴルフ場までの移動距離が長い（ゴルフ場が遠い）。
- 仲間がいない。
- ゴルフ場が遠い上、スループレーが出来ないところが多く丸1日かかる。

#### B氏：50代男性

- 体力が低下し、1日がかかりでラウンドする気力がなくなった。
- 加齢により視力が衰え、意欲を失った。
- 丸1日つぶれてしまう。

#### C氏：60代男性

- ゴルフをする仲間が周りに増えたので25年ほど前に始めたが、機会（仲間やイベント）がなくなりやらなくなった。

#### D氏：60代男性

- 30～40歳の頃やっていたが、ルールやマナー，エチケットにうるさいので嫌になった。

### 2) ゴルフ事業者

ゴルフ場経営者およびゴルフ練習場経営者各1名にインタビュー調査を実施した。事業者には、「①以前より減少した顧客層」，「②離反者層に対する働きかけは行っているか」，「③ゴルフ人口減少原因は何か」について質問した。回答者および回答内容の要旨は以下の通りであった。

#### E氏：40代男性：ゴルフ場経営者

- ① 以前より減少した顧客の層：接待客が減った。
- ② 離反者層に対する働きかけ：特にしていない。
- ③ ゴルフ人口減少原因は何か：高齢化，接待費の大幅削減，ジュニア層育成制度の貧弱さだと思う。

#### F氏：70代男性：ゴルフ練習場経営者

- ① 以前より減少した顧客の層：働き盛り（30～50代）の来場者数が減った。

- ② 離反者層に対する働きかけ：総費用を下げた（入場料や打席料を廃止）。
- ③ ゴルフ人口減少原因は何か：プロゴルファーに「シンボル」となるようなスーパースターがいない。または、いない時代が長すぎた。「あこがれ」のプロゴルファーがいることが重要ではないか。

### 3) 仮説モデルの作成

ゴルフ離反者および事業者へのインタビュー調査結果をもとに、図1のロジックモデル（仮説）を作成した<sup>10)</sup>。

この仮説モデルをもとに、「過去に年1回以上ゴルフ（ラウンド）をしていたが、現在まで5年以上コースを回っていない」全国の45歳以上の男性400名に対して、「ゴルフを始めたきっかけ」、「ゴルフをやめた理由」、「またゴルフ場でコースラウンドしたいと思うか」等の調査を実施した。

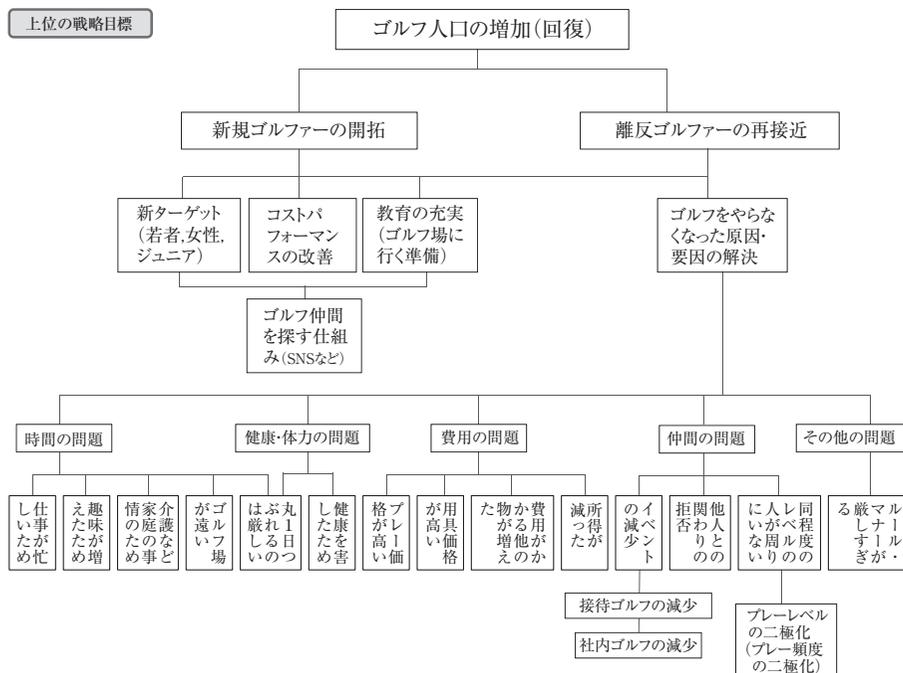


図1 ゴルファーの離反理由とゴルフ人口回復に向けた仮説<sup>10)</sup>

## (2) 仮説モデル図を検証するための定量調査を実施

<調査対象>：過去には年1回以上のコースラウンドをしていたが、現在まで5年以上コースを回っていない人（45歳以上の男性400名）。

<調査方法>：専門会社に依頼し、インターネット調査を実施した。

<調査期間>：2014年12月10日～2014年12月12日。

## 3. 結 果

### (1) ゴルフ離反者がゴルフを始めたきっかけは何だったか

過去に年に1回以上コースを回っていたが5年以上ゴルフをしていないというゴルフ離れをした45歳以上の男性に対し、ゴルフを始めたきっかけを尋ねた（図2）。最も多い回答は「誘われたから」（47.0%）であった。年代別にみると、45歳～49歳（55.6%）が最も多かった。次いで「会社でのイベントで」（34.5%）が多く、60歳～64歳（41.4%）の回答率が高かった。ゴルフを始めたきっかけは年齢によって差がみられた。

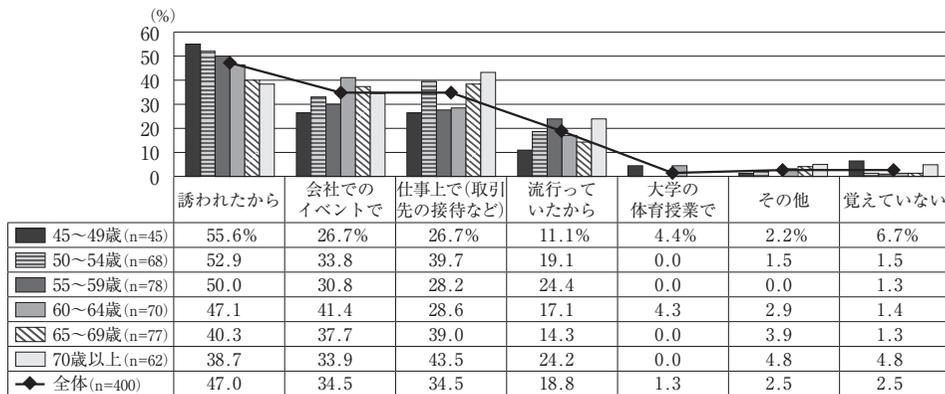


図2 ゴルフ離反者が「ゴルフをはじめたきっかけ」

### (2) ゴルフをやめた理由

ゴルフコースを回らなくなった理由を挙げ、それぞれどの程度あてはまるかを5段階評価で回答を求めた（図3）。そして、「あてはまる」、「まああてはまる」の合計値の上位10項目をピックアップした。ゴルフ離れの理由として、最も多い回答は「プレーフィー（料金）が高い」となり全世代で1位となった。次いで「用具価格が高い」、「所得が減った」と金銭に関する項目が上位3項目となった。一方でお金に関わらない部分では「うまくならなかった」という回

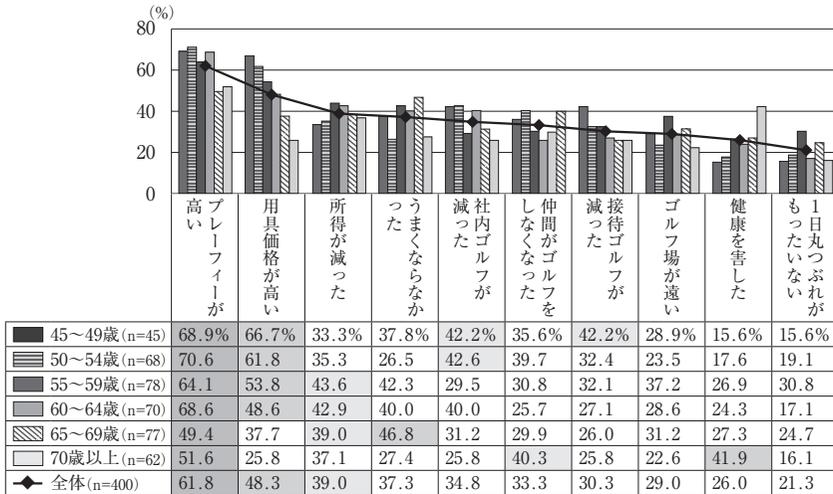


図3 ゴルフ離反者が「ゴルフをやめた理由」

答が上位に来ており、技術的な問題も大きな要因であることがわかる。また、「健康を害した」ためゴルフを中止したという要因も挙げられている。

ゴルフコースを回らなくなった（ラウンドしなくなった）理由のうち最も多く挙げられた「プレーフィー（料金）が高い」に関しては、「大変あてはまる」と回答した方が若い年齢の方ほど多い結果となった。45歳～49歳のうち31.1%が「大変あてはまる」と回答したのに対し、70歳以上では、9.7%と21.4ポイントの差となっている。また、「まああてはまる」の回答者と、「大変あてはまる」の回答者を合計すると、50歳～54歳の回答率（70.6%）が最も多い（図4）。

「用具価格が高い」を年代別でみると、「大変あてはまる」との回答は、45歳～49歳（33.3%）が最も多かった（図5）。「プレーフィー（料金）が高い」と同じく、年齢が若い方の回答率が

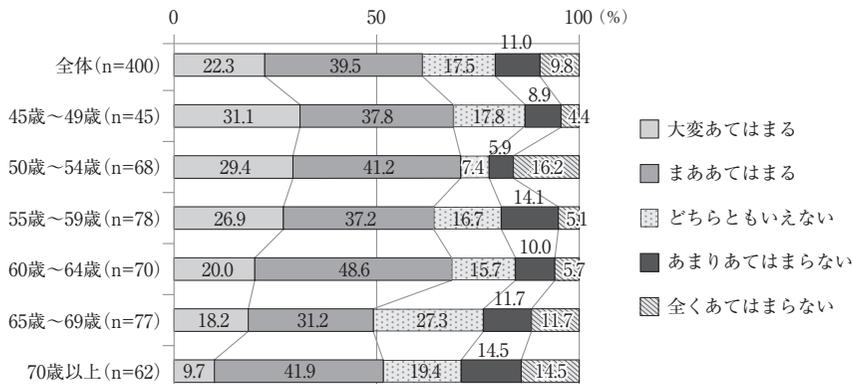


図4 「プレーフィー（料金）が高いためゴルフをやめた」への回答率

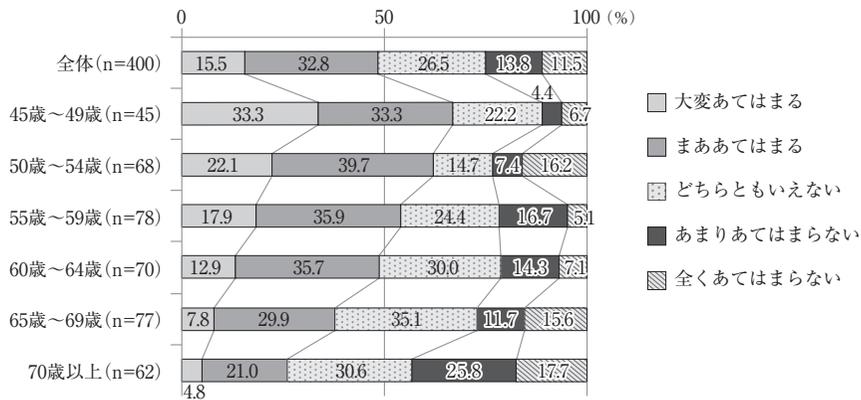


図5 「用具が高いためゴルフをやめた」への回答率

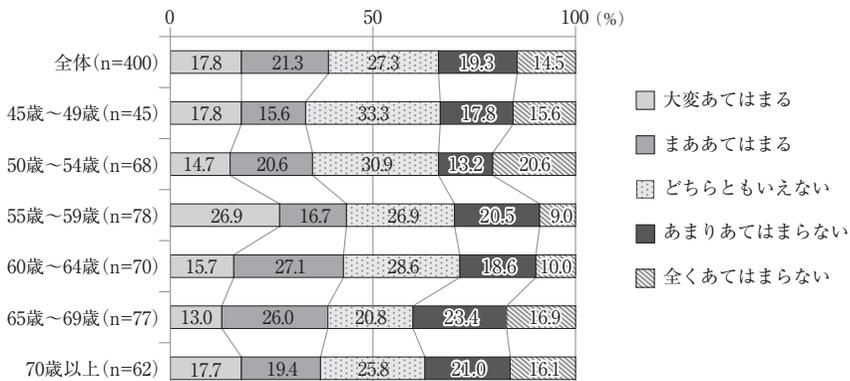


図6 「所得が減ったためゴルフをやめた」への回答率

高かった。「まああてはまる」の回答率を合計すると、45歳～49歳が66.7%で最も多かった。

「所得が減ったためゴルフをやめた」への回答については、「大変あてはまる」への回答率が最も多い年齢は55歳～59歳 (26.9%) であった (図6)。「まああてはまる」との合算においても55歳～59歳 (43.6%) の回答率が最も高かった。

### (3) またゴルフ場でコースラウンドしたいと思うか

「再びゴルフ場でコースラウンドをしたいと思うか」への回答については、「またやりたいと思う」との回答は12.3%であった。「まあやりたいと思う」(17.0%)との回答を合計すると、29.3%が「またゴルフをやりたい」と回答した (図7)。

年齢別にみると、「またやりたいと思う」、「まあやりたいと思う」への回答数が最も多い年齢

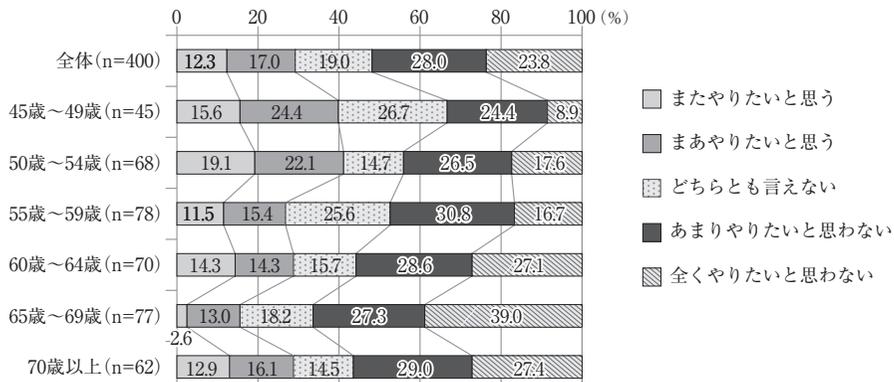


図7 再びゴルフ場でコースラウンドをしたいと思うか

が50歳～54歳(41.2%)であった。一方、「あまりやりたくない」、「全くやりたくない」への回答が最も多い年齢は65歳～69歳であり、半数以上(66.3%)がやりたくないと回答している。

#### 4. 考察・まとめ

2016年リオデジャネイロ五輪から「ゴルフ」は112年ぶりに正式種目に復活した。しかし、日本ではゴルフ人口は停滞が続いてきた。ゴルフ人口が右肩下がり続ける中、ゴルフ業界は新規ゴルファーの開拓に主眼を置いたマーケティングを実施してきた。レジャー白書ではピーク時に比べ約700万人ものゴルフ人口減少が報告されてきたが、「ゴルファーの離反理由」については、明確なデータがなく不明な点が多く残されていた。また、離反者層へのアプローチもあまり行われてこなかった<sup>11)</sup>。

本研究では「過去に年1回以上コースを回っていたが、現在まで5年以上コースを回っていない」、45歳以上の男性400名に対して調査を実施した。その結果、ゴルフ離反者の約3割が「ゴルフを再びやってみたい」(「またやりたいと思う」、「まあやりたいと思う」の合計)と回答した。一見少なそうに感じるが、仮にピーク時からの離反者数(約700万人)のうちの約3割が「再びゴルフをやりたい」と考えていると推計するならば、離反者層の再接近がゴルフ市場に与えるインパクトは大変大きなものであると考えることができる。

近年、ゴルフ人口の掘り起しに活発な『ゴルフマジ!』(リクルート)や『楽ゴル』(楽天)などに代表される、「新規ゴルファーの開拓策」とともに、『もういちどゴルフを!』といったスローガンで、「離反ゴルファーの再接近策」を見据えたゴルフ業界の取り組みも、ゴルフの人口

問題に対する解決策の目のつけどころとして、今後重要になってくるのではないか。

「ゴルフを再びやってみたい」と考えている割合が最も高かったのは「50歳～54歳」（41.2%）であり、次いで「45歳～49歳」（40.0%）であった。この世代は、団塊世代と同様に出生時に200万人を超えている人口の多い年代（1971年～1974年）が含まれており、市場へ及ぼす影響も大きいと思われる<sup>11)</sup>。

直接的な離反理由として「プレーフィーが高い」、「用具価格が高い」、「所得が減った」など【お金の問題】が上位に挙げられた。次いで「うまくならなかった」という【技術レベルの問題】が多く挙げられた。これまで、ゴルフ離れの大きな理由であるとよく言われてきた、「接待ゴルフ」や「社内ゴルフ」の減少<sup>12)</sup>、といった項目は想像したほど多くは挙げられなかった。年代別に「ゴルフをやめた理由」をみると、特に70代以上については「健康を害した」という回答が顕著に多い結果となった。しかし、ゴルフはその殆どが歩く運動（打球時間は2～3分）であり、健康づくりの運動として推奨されてきた。そして、ゴルフは生涯スポーツの代表格とよく言われてきたが、健康を害してやめざるを得なかった人が意外にも多い現状が本調査により明らかとなった。

著者は、ゴルフの人口問題について、2018年～2023年頃にさらに深刻になる可能性（18-23問題）を指摘している<sup>13)</sup>が、ゴルフ市場の活性化のためには70歳を超えて、少々健康上の問題を抱えていてもゴルフを続けられる環境（カート乗り入れの問題、スロープレーの問題、高齢者にやさしいコース整備の問題、等々）を整え、真の「生涯スポーツ」になることを目指すことがまずは必要ではないかと考える。

今日、ゴルフ会員権やプレーフィーは下がり、ゴルフ用具の中古市場も充実している。今回の調査結果から「ゴルフはお金がかかる」という固定イメージを払拭するようなPRや、これからゴルフを始める人や初心者が上達を目指すにあたり、理解しやすい指導内容や情報を整理することも必要だろう。

今後も、インタビュー調査やアンケート調査を用いて、離反ゴルファーのメンタリティを掘り起し、本研究で示した仮説モデルを精査・再構築しながら、ゴルフ人口回復には何が必要なかのさらなる提言を行いたい。そして、2020東京オリンピック・パラリンピックでゴルフが開催されるにあたり、「ゴルフは一部の人の娯楽」というイメージを転換させ、より身近なものになるようにすること、そして、生涯にわたってゴルフに親しむためにはどのような仕組みやシステムが望ましいのか知恵をしぼる必要があるだろう。ゴルフ愛好者が増加し五輪がさらに盛り上がることを期待している。

## 参考文献・参考資料

- 1) 公益財団法人日本生産性本部 (2014) レジャー白書2014.
- 2) 経済産業省 (2003) ゴルフ市場活性化行動計画検討会報告書 (ゴルフ市場活性化行動計画に関する検討会) [On Line] from <http://golf-gmac.jp/pdf/houkokusyo.pdf> (2017年1月1日確認).
- 3) ゴルフ市場活性化委員会 (GMAC) ウェブサイト, [On Line] from <http://golf-gmac.jp> (2017年1月1日確認).
- 4) 北徹朗・吉原紳・橋口剛夫・山本唯博・赤羽根直樹・堀江繁 (2012) 子どものスポーツ環境についての研究—関東・近畿のゴルフ場を対象として—, 体育研究 第45号: 47-50.
- 5) 北徹朗・吉原紳・橋口剛夫・小山慎一・山本唯博・高橋宗良・川上哲 (2011) 日本のゴルフ場マネジメントにおけるウェブサイトの管理運営状況についての研究—ウェブサイト利用の用途, 期待する効果, 問題点は何か—, ゴルフの科学 Vol.24, No.1: 15-20.
- 6) 北徹朗・吉原紳・山本唯博・全芝賢 (2010) ゴルフ場における顧客に対するサービスについての国際調査, 体育研究 第44号: 37-40.
- 7) 北徹朗・堀江繁・吉原紳 (2008) 日本のゴルフ場におけるマネジメントの現状—付帯設備とマーケティング策について—, ゴルフの科学 Vol.20, No.3: 27-31.
- 8) 北徹朗・吉原紳・山本唯博 (2008) ゴルフ場マネジメントにおけるオフィシャルウェブサイト利用の現状とコンテンツの分析, 体育研究 第43号: 23-27.
- 9) 公益財団法人日本生産性本部 (2014) レジャー白書2015.
- 10) 北徹朗 (2013) ゴルファーの離反理由に関する一考察, ゴルフの科学 Vol.26, No.1: 44-45.
- 11) 北徹朗 (2015) 『ゴルフ産業の中期的改革案』「北徹朗の学窓からみるゴルフ産業改革案」, 月刊ゴルフ用品界 2015年6月号: 74-75.
- 12) 楽天リサーチ (2010) ゴルフに関する調査, [On Line] from <http://research.rakuten.co.jp/report/20100413/> (2017年2月3日確認).
- 13) 北徹朗 (2015) 『本当の危機は2023年にあり!』「北徹朗の学窓からみるゴルフ産業改革案」, 月刊ゴルフ用品界 2015年4月号: 74-75.